

トータルケアNEWS

No.67 2018. 1. 31

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2714 FAX 018-864-2742
URL <http://www.akitakenshakyo.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyo.or.jp

CONTENTS

「地域福祉座談会」での
地域課題の“見える化”
～八郎潟町社会福祉協議会の取り組み～

「地域福祉座談会」での地域課題の“見える化”

～ 八郎潟町社会福祉協議会の取り組み ～

地域共生社会の実現に向けて、地域住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりが求められており、その取り組みには地域の課題を住民自らの課題として捉えるために、他人事を「我が事」に変えていく働きかけが必要となります。

八郎潟町社会福祉協議会では、地域の実態を住民が理解し、共通認識を持ってもらうことを目的に、「地域福祉座談会」において地域課題の「見える化」に取り組んでいます。

□ 地域の見える化

八郎潟町社会福祉協議会（以下「社協」という。）では、町内32行政区のうち、毎年3地区程度を対象に「地域福祉座談会」を開催している。

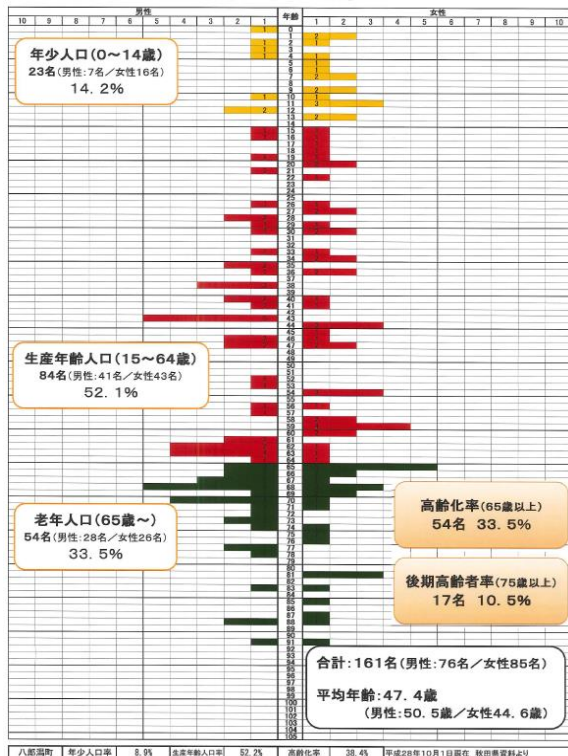
地域福祉座談会では、「見える化」の取り組みとして、町が把握している統計データを基に、男女別で年齢ごとの人数をグラフ化したり、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳～）ごとに色分けするなど住民が理解しやすいよう工夫した各地区の年齢別人口集計表を作成し、紹介している。

グラフ化したことで、各地域の状況や特徴が数字よりも一目で理解でき、参加者も積極的に地域の現状や課題について発言できる場となっている。

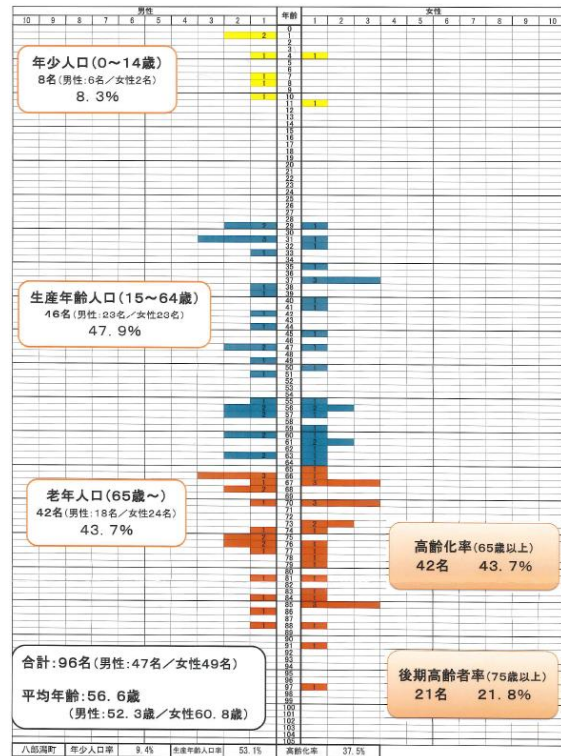


地域の状況をグラフ化

このような工夫により、参加者には各地域の将来を想像し、地域の状況に気づいてもらうと同時に、人口減少や高齢化に悲観的になるのではなく、地域で暮らし続けるためには何が必要かを住民同士で前向きに考える機会としている。



年齢別人口集計表①



年齢別人口集計表②

もう一つの取組みは、各地区の街並みを職員がビデオで撮影し、DVDに編集して地域福祉座談会で上映したことである。映像により地域にある公共施設や企業等の社会資源、空き家や危険箇所などを再認識するとともに、地域の変化を確認する場としている。

映像を見た住民からは、昔の地域の様子や気になる世帯等について発言があるなど、改めて声かけや除雪などで支え合っている地域の良さとともに、空き家の増加などにより人口減少が進行している実態に気づき、地域の状況を客観的にとらえる機会となっている。

また、住民向けの介護保険サービス利用までの流れを職員が寸劇を披露して説明するなど、住民が理解しやすいような工夫もしている。



地域の状況を映像化

□ 見える化の成果と課題

こうした取組みを踏まえ、地域福祉座談会では住民同士がKJ法を用いてワークショップを行い、地域のこれからについて意見交換をしている。ワークショップでは、地域の良い点や困っている点などを出し合い、地域で暮らし続けるために何が必要かを話し合うことで、地域に対する問題意識の共有化を図っている。

数字や言葉で説明するよりも人口集計表や映像などにより「見える化」したことで、より地域の実態をイメージしやすくなり、生活上の困りごとや必要とされるサービス、社会資源などの把握につながっている。

さらに、男性の一人暮らし高齢者や、近隣住民と良好な人間関係が築けない方など、地域で孤立しがちな世帯等の存在についての情報を共有することができ、その後の見守りや声かけ活動につながったケースもある。

しかし、サロン等への参加を呼びかけても参加しない方がいるほか、男性や若者世代の参加が少ないことを課題として捉えており、土・日曜日に開催するなど参加者拡大に向けて模索している。今後は、時間帯を夕方以降にするなど更なる工夫が必要だと考えている。

また、参加者の中でも、自分たちの地域は自分たちでつくるとの意識がまだ低く、

「福祉」や「まちづくり」は行政の役割だとサービスの限界を理解してもらうとともに、地域にある問題を自分の問題として捉え、自分たちで地域づくりを進めていくという機運を高めることが必要である。



ワークショップの様子①

□ 今後の展望

各地区の地域福祉座談会で共通して話題になったのは、高齢者等が簡単な家事や買い物、通院に困っていることであった。そのため、社協では平成28年度に「買い物・通院・除雪アンケート」を実施し、困りごとの実態を明らかにした。

アンケート結果を踏まえ、社協では住民同士が互いに支え合うことで困りごとを解決する仕組みとして、「町民互助サービス（仮称）」の事業化を計画している。今年度中に試験的に取り組み、その結果に対する住民の意見等を踏まえて平成30年度からの本格的な実施を目指している。



ワークショップの様子②

社協では、住民主体の「我が事」の地域づくりを一層進めるため、福祉教育の視点を取り入れながら、地域福祉座談会を含め、創意工夫しながら社協活動に取り組むこととしている。